

令和 7 年度

山口市簡易水道事業会計決算書

山口市上下水道局

目 次

決 算 書 類

1. 山口市簡易水道事業決算報告書	1
2. 財 務 諸 表	
(1) 山口市簡易水道事業損益計算書	5
(2) 山口市簡易水道事業剰余金計算書	7
(3) 山口市簡易水道事業剰余金処分計算書	9
(4) 山口市簡易水道事業貸借対照表	10

決 算 附 属 書 類

1. 山口市簡易水道事業報告書	14
2. そ の 他 の 書 類	
(1) キャッシュ・フロー計算書	21
(2) 収益費用明細書	22
(3) 固定資産明細書	27
(4) 企業債明細書	29
(5) 注記表	33

※消費税の取扱いについて

項 目	税込	税抜
決算報告書	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
事業の概況（収益的収入及び支出）		○
事業の概況（資本的収入及び支出）	○	
工事	○	
業務		○
会計（重要契約の要旨）	○	
会計（企業債及び一時借入金の概要）		○
その他	○	
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書		○
注記表		○

令和7年度山口市簡易

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 簡易水道 事業収益	438,591,000	0	0
第1項 営業収益	84,335,000	0	0
第2項 営業外収益	347,739,000	0	0
第3項 特別利益	6,517,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第24 条第3項に よる支出額	小 計
第1款 簡易水道 事業費用	374,811,000	0	0	0	0	374,811,000
第1項 営業費用	334,268,000	0	0	△5,976,000	0	328,292,000
第2項 営業外費用	29,236,000	0	0	5,951,000	0	35,187,000
第3項 特別損失	6,307,000	0	0	25,000	0	6,332,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水道事業決算報告書

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
438,591,000	430,412,229	△8,178,771	
84,335,000	86,352,711	2,017,711	(うち仮受消費税 7,832,371)
347,739,000	337,454,340	△10,284,660	(" 21,979)
6,517,000	6,605,178	88,178	

※金額は税込（単位 円）

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額					
0	374,811,000	350,910,210	0	23,900,790	
0	328,292,000	311,544,765	0	16,747,235	(うち仮払消費税 5,221,730)
0	35,187,000	33,250,432	0	1,936,568	
0	6,332,000	6,115,013	0	216,987	(うち仮払消費税 5,540)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 額
第1款 資本的収入	340,850,000	0	340,850,000	66,300,000	0
第1項 企業債	184,100,000	0	184,100,000	66,300,000	0
第2項 他会計金	1,347,000	0	1,347,000	0	0
第3項 他会計金	150,602,000	0	150,602,000	0	0
第4項 工事負担金	4,800,000	0	4,800,000	0	0
第5項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	449,281,000	0	0	449,281,000	66,399,138	0
第1項 建 設 改 良 費	209,082,000	0	0	209,082,000	66,399,138	0
第2項 企 業 債 還 金	240,199,000	0	0	240,199,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額（災害復旧事業債償還金1,139,339円を除く。）に対して不足する額117,229,769円及び当年度利益剰余金処分額3,492,359円で補てんした。

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
407,150,000	225,092,563	△182,057,437	
250,400,000	72,400,000	△178,000,000	
1,347,000	1,346,669	△331	
150,602,000	149,871,894	△730,106	
4,800,000	1,474,000	△3,326,000	
1,000	0	△1,000	

※金額は税込（単位 円）

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
515,680,138	343,461,671	109,393,000	0	109,393,000	62,825,467	
275,481,138	104,205,761	109,393,000	0	109,393,000	61,882,377	(うち仮払消費税 7,910,284)
240,199,000	239,255,910	0	0	0	943,090	

は、減債積立金51,160,187円、過年度損益勘定留保資金34,191,256円、当年度損益勘定留保資金28,385,967円

令和7年度山口市簡易水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	78,358,340		
(2) その他営業収益	162,000	78,520,340	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	51,456,115		
(2) 配水及び給水費	26,069,904		
(3) 業務費	27,031,674		
(4) 総係費	5,837,502		
(5) 減価償却費	192,715,653		
(6) 資産減耗費	3,212,187	306,323,035	
営業損失			227,802,695
3 営業外収益			
(1) 加入金	160,000		
(2) 他会計補助金	161,811,607		
(3) 長期前受金戻入	174,934,894		
(4) 雑収益	525,991	337,432,492	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,677,248		
(2) 雑支出	11,946,235	30,623,483	306,809,009
経常利益			79,006,314
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	517,263		
(2) 引当金戻入益	6,087,915	6,605,178	
6 特別損失			
(1) 貸倒損失	26,861		
(2) 引当金充当支出額	6,054,000		
(3) 過年度損益修正損	28,612	6,109,473	495,705
当年度純利益			79,502,019
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			79,502,019

令和 7 年 度 山 口 市 簡 易 水 道 事 業 剰 余 金
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		減債積立金
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
前年度末残高	707,411,375	521,100	521,100	0
前年度処分額	0	0	0	51,160,187
議会の議決による処分額	0	0	0	51,160,187
減債積立金の積立	0	0	0	51,160,187
処分後残高	707,411,375	521,100	521,100	51,160,187
当年度変動額	52,506,856	134,000	134,000	△51,160,187
減債積立金の取り崩し	0	0	0	△51,160,187
条例による処分額	51,160,187	0	0	0
資本金の受け入れ	51,160,187	0	0	0
出資金の受入	1,346,669	0	0	0
長期前受金消費税相当額の振替	0	134,000	134,000	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	759,918,231	655,100	655,100	0

計 算 書

(単位 円)

利益剰余金		資本合計
未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
51,160,187	51,160,187	759,092,662
△51,160,187	0	0
△51,160,187	0	0
△51,160,187	0	0
(繰越利益剰余金) 0	51,160,187	759,092,662
79,502,019	28,341,832	80,982,688
51,160,187	0	0
△51,160,187	△51,160,187	0
△51,160,187	△51,160,187	0
0	0	1,346,669
0	0	134,000
79,502,019	79,502,019	79,502,019
(当年度未処分利益剰余金) 79,502,019	79,502,019	840,075,350

令和 7 年度山口市簡易水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	759,918,231	655,100	79,502,019
議会の議決による処分額	3,492,359	0	△79,502,019
減債積立金の積立	0	0	△76,009,660
資本金への組入れ	3,492,359	0	△3,492,359
処分後残高	763,410,590	655,100	（繰越利益剰余金） 0

令和7年度山口市簡易水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		103,456,750	
ロ 建 物	161,920,963		
減価償却累計額	<u>△35,815,210</u>	126,105,753	
ハ 構 築 物	3,789,917,083		
減価償却累計額	<u>△791,643,782</u>	2,998,273,301	
ニ 機 械 及 び 装 置	877,990,380		
減価償却累計額	<u>△351,580,919</u>	526,409,461	
ホ 車 両 運 搬 具	2,214,225		
減価償却累計額	<u>△1,897,783</u>	316,442	
ヘ 工具、器具及び備品	23,646,470		
減価償却累計額	<u>△9,314,029</u>	14,332,441	
ト 建 設 仮 勘 定		48,180,975	
有形固定資産合計		<u>3,817,075,123</u>	
固 定 資 産 合 計			3,817,075,123

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		59,773,923	
(2) 未 収 金	50,089,604		
貸倒引当金	<u>△82,072</u>	50,007,532	
(3) その他流動資産		<u>3,000</u>	
流動資産合計			109,784,455
資 産 合 計			<u>3,926,859,578</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	2,507,956,799		
ロ その他企業債	<u>462,500</u>		
企業債合計		2,508,419,299	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>16,889,085</u>		
引当金合計		<u>16,889,085</u>	
固 定 負 債 合 計			2,525,308,384

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	228,635,468		
ロ その他企業債	<u>612,500</u>		
企業債合計		229,247,968	

(2) 未払金			8,589,721	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		7,218,000		
引当金合計			7,218,000	
(4) 預り金			2,989	
流動負債合計				245,058,678
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額		66,000		
ロ 工事負担金	11,744,454			
収益化累計額	△987,527	10,756,927		
ハ 国県補助金	492,110,843			
収益化累計額	△186,516,604	305,594,239		
長期前受金合計			316,417,166	
繰延収益合計				316,417,166
負債合計				3,086,784,228
資 本 の 部				
6 資本金				759,918,231
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ その他資本剰余金		655,100		
資本剰余金合計			655,100	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		79,502,019		
利益剰余金合計			79,502,019	
剰余金合計				80,157,119
資本合計				840,075,350
負債資本合計				3,926,859,578

決 算 附 属 書 類

令和7年度山口市簡易水道事業報告書

1. 事業の概況

(1) 総括事項

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和7年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

(給水状況)

年度末の給水戸数は1,694戸で、前年度と比較して33戸（1.9パーセント）減少し、給水人口は3,625人となりました。

また、年間配水量は619,591立方メートルで、前年度と比較して10,628立方メートルの減少、年間有収水量は400,857立方メートルで、前年度と比較して200立方メートルの減少となり、有収率は64.7パーセントとなりました。

(建設改良事業)

老朽化した水道管の更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は422,558,010円、収益的支出の総額は343,055,991円で、79,502,019円の純利益となりました。

なお、収入不足分を補うための一般会計からの経営支援補助金は149,646,549円でした。

また、資本的収入の総額225,092,563円に対して、資本的支出の総額は343,461,671円で、災害復旧事業債償還金1,139,339円を除いた差引き117,229,769円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は76,009,660円となりました。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は123.45パーセントと、健全経営の水準とされる100パーセントを超えていますが、一般会計からの経営支援補助金等の基準外繰入金を除いた場合の経常収支比率は69.91%となります。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は48.37%と、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況です。

財務の安全性を示す流動比率は44.80パーセントと100パーセントを下回り、短期的な債務に対する支払い能力は不十分な状態です。

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
第12号	山口市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例	令和7年6月9日	令和7年6月30日
第9号	山口市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	令和7年9月1日	令和7年10月2日
第16号	令和6年度山口市簡易水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和7年9月1日	令和7年10月2日
第11号	令和8年度山口市簡易水道事業会計予算	令和8年2月16日	令和8年3月13日
第22号	令和7年度山口市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	令和8年2月16日	令和8年3月13日

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和7年7月31日	山 口 県 知 事	令和7年度簡易水道事業起債協議書（第1次分）	令和7年8月29日

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

令和8年3月31日現在の職員は、次のとおりである。

区分	損益勘定支弁職員		資本勘定支弁職員		合 計		
	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員	
一 般 職 員 (人)	3	1	0	2	3	3	6
再 任 用 職 員 (人)	0	0	0	0	0	0	0
会 計 年 度 任 用 職 員 (人)	0 (5)	0	0	0	0 (5)	0	0 (5)
合 計 (人)	3 (5)	1	0	2	3 (5)	3	6 (5)

() は短時間勤務職員数で外書き

ロ 給与改定

山口県人事委員会勧告及び人事院勧告による給与改定を踏まえた本市一般職の改定に準じて実施し、令和7年4月1日から適用した。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和7年4月1日に水道料金の改定（改定率15%）を行った。
なお、適用は令和7年6月1日以降の検針分からである。

2. 工事

(1) 建設工事の概況

(現年度分)

※金額は税込

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
阿東簡易水道德佐第3浄水場No. 1 取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	1,244,100円	R7. 4. 30	R7. 9. 10	施設整備事業費
阿東簡易水道德佐第3浄水場No. 2 ろ過機流量計取替工事	流量計 1台	694,100円	R7. 5. 15	R7. 6. 6	〃
阿東簡易水道篠生浄水場PAC注入装置取替工事	PAC注入装置 1台	388,300円	R7. 5. 15	R7. 8. 29	〃
阿東簡易水道德佐第3浄水場薬品攪拌ポンプ取替工事	攪拌ポンプ 1台	644,600円	R7. 5. 20	R7. 6. 6	〃
阿東簡易水道（篠生地区）地福水源配水流量計取替工事	配水流量計 1台	986,700円	R7. 5. 21	R7. 9. 30	〃
阿東簡易水道德佐第2浄水場No. 2 取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	1,677,500円	R7. 5. 27	R7. 11. 26	〃
阿東簡易水道篠目浄水場No. 1 逆洗ポンプ取替工事	逆洗ポンプ 1台	1,397,000円	R7. 5. 27	R7. 11. 28	〃
阿東簡易水道德佐第3浄水場No. 2 ろ過ポンプ取替工事	ろ過ポンプ 1台	1,534,500円	R7. 6. 24	R7. 10. 28	〃
阿東簡易水道嘉年浄水場No. 1 取水ポンプ取替工事	取水ポンプ 1台	872,300円	R7. 6. 24	R7. 10. 28	〃
阿東簡易水道（嘉年地区）国道315号外2線（市場地内）配水管布設替工事	前金払	26,500,000円	R7. 8. 15	次年度繰越	〃
合 計		35,939,100円			

(繰越工事分)

※金額は税込

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
徳佐簡易水道市道上村西村線外1線（西村地内）配水管布設替工事	PPφ50 L=200m PPφ40 L=82m PPφ30 L=80m PPφ25 L=15m	12,558,300円	R6. 9. 20	R7. 7. 18	施設整備事業費
嘉年簡易水道市道土居山田線外3線（土居・神田地内）配水管布設替工事	HPPEφ100 L=347m PPφ50 L=164m PPφ40 L=326m GPφ40 L=4m PPφ30 L=23m 消火栓移設 2基	24,907,900円 (1,474,000円)	R6. 10. 3	R7. 8. 29	〃
篠生簡易水道市道杉原三谷線外1線（下三谷地内）配水管布設替工事	PPφ50 L=32m PPφ30 L=18m	8,643,800円	R6. 10. 31	R7. 9. 26	〃
合 計		46,110,000円 (1,474,000円)			

※（ ）内はうち消火栓工事費

3. 業務

(1) 業務量

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
			増減(A－B)	比率(A／B)
給 水 人 口	3,625 人	3,726 人	△101 人	97.3 %
給 水 戸 数	1,694 戸	1,727 戸	△33 戸	98.1 %
年 間 配 水 量	619,591 m ³	630,219 m ³	△10,628 m ³	98.3 %
一 日 平 均 配 水 量	1,698 m ³	1,727 m ³	△29 m ³	98.3 %
年 間 有 収 水 量	400,857 m ³	401,057 m ³	△200 m ³	100.0 %
一 日 平 均 有 収 水 量	1,098 m ³	1,099 m ³	△1 m ³	99.9 %
有 収 率	64.7 %	63.6 %	1.1 ポイント	—

(2) 事業収入に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
			増減(A－B)	比率(A／B)
簡 易 水 道 事 業 収 益	422,558,010 円	389,126,773 円	33,431,237 円	108.6 %
営 業 収 益	78,520,340 円	69,756,750 円	8,763,590 円	112.6 %
営 業 外 収 益	337,432,492 円	313,055,872 円	24,376,620 円	107.8 %
特 別 利 益	6,605,178 円	6,314,151 円	291,027 円	104.6 %

(3) 事業費に関する事項

※金額は税抜

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比 較	
			増減(A－B)	比率(A／B)
簡 易 水 道 事 業 費 用	343,055,991 円	337,966,586 円	5,089,405 円	101.5 %
営 業 費 用	306,323,035 円	303,472,556 円	2,850,479 円	100.9 %
営 業 外 費 用	30,623,483 円	28,179,879 円	2,443,604 円	108.7 %
特 別 損 失	6,109,473 円	6,314,151 円	△204,678 円	96.8 %

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約

※金額は税込

主な契約金額（1,000万円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R7. 8. 14	66,385,396円	阿東簡易水道（嘉年地区）国道315号外2線（市場地内）配水管布設替工事	㈲タカイ	施設整備事業費
R7. 9. 12	49,508,228円	阿東簡易水道（徳佐地区）県道徳佐停車場線外1線（駅通地内）配水管布設替工事	共興建設㈲	〃

ロ その他

1,000万円以上の契約なし

(2) 企業債及び一時借入金の概要

イ 企業債

借 入 資 金	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,609,711,706 円	0 円	187,724,745 円	1,421,986,961 円
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	1,290,792,471 円	72,400,000 円	49,977,165 円	1,313,215,306 円
銀 行 等 引 受 資 金	4,019,000 円	0 円	1,554,000 円	2,465,000 円
計	2,904,523,177 円	72,400,000 円	239,255,910 円	2,737,667,267 円

ロ 一時借入金

前 年 度 末 残 高	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額	本 年 度 末 残 高
0 円	0 円	0 円

5. その他

(1) 他会計補助金等の使途の特定

イ 収益的収入

項 目			総係費
他会計補助金 12,165,058	建設改良に要する経費	特定収入以外	
	建設改良に要する経費（臨時措置分）	特定収入以外	
	未普及解消緊急対策事業に要する経費	特定収入以外	
	地方公営企業法の適用に要する経費	特定収入以外	
	児童手当に要する経費	特定収入以外	440,000
	災害復旧事業債の償還に要する経費	特定収入以外	
	過疎対策事業に要する経費	特定収入以外	
その他雑収益 455,860	健康診断等費用助成金	特定収入	7,676
	建物総合損害共済災害共済金	特定収入	448,184
合 計		特定収入	455,860
		特定収入以外	440,000

ロ 資本的収入

項 目			建設改良費
他会計負担金 149,871,894	建設改良に要する経費	特定収入	
	未普及解消緊急対策事業に要する経費	特定収入以外	
	過疎対策事業に要する経費		
工事負担金 1,474,000	配水管移設工事等に要する経費	特定収入	1,474,000
合 計		特定収入	1,474,000
		特定収入以外	0

※金額は税込（単位 円）

企業債利息	合計
9, 423, 583	9, 423, 583
280, 532	280, 532
162, 138	162, 138
1, 937	1, 937
	440, 000
273	273
1, 856, 595	1, 856, 595
	7, 676
	448, 184
0	455, 860
11, 725, 058	12, 165, 058

※金額は 税込（単位 円）

企業債償還金	合計
130, 602, 870	130, 602, 870
19, 269, 024	19, 269, 024
	1, 474, 000
130, 602, 870	132, 076, 870
19, 269, 024	19, 269, 024

令和7年度山口市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	79,502,019
減価償却費	192,715,653
資産減耗費	3,212,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,457,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	525,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,915
長期前受金戻入額	△175,452,157
支払利息	18,677,248
未収金の増減額 (△は増加)	△16,117,832
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△3,000
未払金の増減額 (△は減少)	6,606,133
預り金の増減額 (△は減少)	△32,470
小計	113,056,388
利息の支払額	△18,677,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,379,140

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△96,295,477
工事負担金による収入	1,474,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	639,000
未収金の増減額 (△は増加)	70,928
未払金の増減額 (△は減少)	△20,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,131,624

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	72,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△238,116,571
その他企業債の償還による支出	△1,139,339
一般会計からの出資による収入	1,346,669
一般会計からの負担金による収入	149,871,894
未払金の増減額 (△は減少)	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,637,352
資金増加額	△15,389,836
資金期首残高	75,163,759
資金期末残高	59,773,923

収 益 費 用 明 細 書

(収 益 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業収益				422,558,010	
	営 業 収 益			78,520,340	
		給 水 収 益		78,358,340	
			水 道 料 金	78,358,340	
		そ の 他 営 業 収 益		162,000	
			手 数 料	162,000	
	営 業 外 収 益			337,432,492	
		加 入 金		160,000	
			加 入 金	160,000	
		他 会 計 補 助 金		161,811,607	
			他 会 計 補 助 金	161,811,607	
		長 期 前 受 金 戻 入		174,934,894	
			工 事 負 担 金 戻 入	230,603	
			国 県 補 助 金 戻 入	25,349,660	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	149,354,631	
		雑 収 益		525,991	
			不 用 品 売 却 収 益	59,790	
			そ の 他 雑 収 益	466,201	
	特 別 利 益			6,605,178	
		長 期 前 受 金 戻 入		517,263	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	517,263	
		引 当 金 戻 入 益		6,087,915	
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	6,054,000	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33,915	

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業費用				343,055,991	
	営 業 費 用			306,323,035	
		原 水 及 び 浄 水 費		51,456,115	
			報 酬	7,781,262	(予算額 7,782,000円)
			給 料	5,119,500	(予算額 5,120,000円)
			手 当	5,036,002	(予算額 5,791,000円)
			賞与引当金繰入損	2,234,000	
			法 定 福 利 費	2,745,975	(予算額 3,328,000円)
			旅 費	177,048	
			備 消 品 費	115,226	
			燃 料 費	13,000	
			光 熱 費	823,382	
			通 信 運 搬 費	2,642,146	
			委 託 料	6,210,409	
			修 繕 費	4,911,086	
			動 力 費	10,982,770	
			薬 品 費	2,214,500	
			補 償 費	342,446	
			保 険 料	107,363	
		配 水 及 び 給 水 費		26,069,904	
			給 料	4,738,200	(予算額 4,739,000円)
			手 当	2,614,776	(予算額 3,316,000円)
			賞与引当金繰入損	894,000	
			法 定 福 利 費	1,513,159	(予算額 1,597,000円)
			備 消 品 費	241,899	
			光 熱 費	212,329	
			通 信 運 搬 費	47,890	
			委 託 料	489,091	
			賃 借 料	415,760	

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	12,015,007	
			動 力 費	2,777,393	
			薬 品 費	35,000	
			保 険 料	58,100	
			公 課 費	17,300	
		業 務 費		27,031,674	
			報 酬	1,921,503	(予算額 1,922,000円)
			給 料	9,537,600	(予算額 9,538,000円)
			手 当	4,400,855	(予算額 6,418,000円)
			賞与引当金繰入損	2,010,000	
			法 定 福 利 費	3,123,133	(予算額 3,503,000円)
			備 消 品 費	110,316	
			印 刷 製 本 費	372,000	
			通 信 運 搬 費	189,026	
			委 託 料	4,801,160	
			手 数 料	170,988	
			賃 借 料	175,743	
			修 繕 費	219,350	
		総 係 費		5,837,502	
			手 当	627,162	(予算額 1,586,000円)
			法 定 福 利 費	270,122	(予算額 1,021,000円)
			退職給付引当金繰入	3,457,522	
			厚生福利費	26,698	
			燃 料 費	1,123,824	
			委 託 料	67,700	
			保 険 料	264,474	
		減 価 償 却 費		192,715,653	
			有形固定資産減価償却費	192,715,653	
		資 産 減 耗 費		3,212,187	

収 益 費 用 明 細 書

(費 用 の 部)

※金額は税抜 (単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			固 定 資 産 除 却 費	3, 212, 187	
	営 業 外 費 用			30, 623, 483	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		18, 677, 248	
			企 業 債 利 息	18, 677, 248	
		雑 支 出		11, 946, 235	
			そ の 他 雑 支 出	11, 946, 235	
	特 別 損 失			6, 109, 473	
		貸 倒 損 失		26, 861	
			貸 倒 損 失	26, 861	
		引 当 金 充 当 支 出 額		6, 054, 000	
			期 末 勤 勉 手 当	5, 025, 000	(予算額 5, 223, 000円)
			法 定 福 利 費	1, 029, 000	(予算額 1, 047, 000円)
		過 年 度 損 益 修 正 損		28, 612	
			過 年 度 損 益 修 正 損	28, 612	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土 地	103,456,750	0	0	103,456,750	0
建 物	161,809,717	111,246	0	161,920,963	5,654,185
構 築 物	3,710,161,540	81,087,959	1,332,416	3,789,917,083	134,540,741
機 械 及 び 装 置	872,017,560	10,743,660	4,770,840	877,990,380	48,023,119
車 両 運 搬 具	2,148,225	66,000	0	2,214,225	261,124
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,646,470	0	0	23,646,470	4,236,484
建 設 仮 勘 定	43,828,363	96,065,097	91,712,485	48,180,975	0
計	4,917,068,625	188,073,962	97,815,741	5,007,326,846	192,715,653

明 細 書

※金額は税抜 (単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	当 年 度 増 加 額	累 計		
0	0	0	0	103,456,750	
0	35,815,210	0	0	126,105,753	
1,231,366	791,643,782	0	0	2,998,273,301	
1,659,703	351,580,919	0	0	526,409,461	
0	1,897,783	0	0	316,442	
0	9,314,029	0	0	14,332,441	
0	0	0	0	48,180,975	
2,891,069	1,190,251,723	0	0	3,817,075,123	

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成 7 年度 財政融資資金	H8. 4. 30	97,500,000	5,675,552	97,500,000	0	—	3.40	R8. 3. 25	簡易水道事業
平成 8 年度 財政融資資金	H9. 5. 26	86,900,000	4,539,192	82,242,022	4,657,978	—	2.60	R9. 3. 25	簡易水道事業
平成 9 年度 財政融資資金	H10. 5. 25	55,900,000	2,700,453	50,335,167	5,564,833	—	2.00	R10. 3. 25	簡易水道事業
平成 10 年度 財政融資資金	H11. 5. 25	95,300,000	4,406,444	81,624,143	13,675,857	—	1.70	R11. 3. 25	簡易水道事業
平成 11 年度 財政融資資金	H12. 5. 26	44,500,000	2,065,852	35,812,924	8,687,076	—	2.00	R12. 3. 25	簡易水道事業
平成 12 年度 財政融資資金	H13. 5. 25	55,600,000	2,470,121	42,641,289	12,958,711	—	1.60	R13. 3. 25	簡易水道事業
平成 13 年度 財政融資資金	H14. 5. 27	44,700,000	2,003,949	31,756,000	12,944,000	—	2.10	R14. 3. 25	簡易水道事業
平成 13 年度 金融機構資金	H14. 5. 30	16,000,000	792,710	12,666,593	3,333,407	—	2.00	R12. 3. 20	簡易水道事業
平成 14 年度 財政融資資金	H15. 5. 26	41,700,000	1,740,946	29,065,650	12,634,350	—	0.90	R15. 3. 25	簡易水道事業
平成 14 年度 金融機構資金	H15. 5. 29	20,800,000	952,719	15,905,941	4,894,059	—	0.90	R13. 3. 20	簡易水道事業
平成 15 年度 金融機構資金	H16. 5. 28	16,300,000	779,222	11,266,813	5,033,187	—	2.10	R14. 3. 20	簡易水道事業
平成 15 年度 金融機構資金	H16. 5. 28	8,500,000	406,342	5,875,331	2,624,669	—	2.10	R14. 3. 20	簡易水道事業
平成 15 年度 金融機構資金	H17. 3. 23	500,000	23,408	321,705	178,295	—	2.10	R15. 3. 20	簡易水道事業
平成 15 年度 財政融資資金	H17. 3. 25	46,400,000	2,172,296	29,854,245	16,545,755	—	2.10	R15. 3. 1	簡易水道事業
平成 16 年度 財政融資資金	H17. 5. 27	33,300,000	1,399,490	19,368,460	13,931,540	—	2.00	R17. 3. 25	簡易水道事業
平成 16 年度 金融機構資金	H17. 5. 27	14,200,000	660,693	9,208,181	4,991,819	—	1.90	R15. 3. 20	簡易水道事業
平成 16 年度 金融機構資金	H17. 5. 27	5,000,000	232,638	3,242,317	1,757,683	—	1.90	R15. 3. 20	簡易水道事業
平成 17 年度 財政融資資金	H18. 5. 26	31,800,000	1,313,594	16,871,280	14,928,720	—	2.30	R18. 3. 25	簡易水道事業
平成 17 年度 金融機構資金	H18. 5. 30	24,100,000	1,109,429	14,249,049	9,850,951	—	2.30	R16. 3. 20	簡易水道事業
平成 17 年度 金融機構資金	H18. 5. 30	1,600,000	73,655	945,995	654,005	—	2.30	R16. 3. 20	簡易水道事業
平成 18 年度 財政融資資金	H19. 5. 24	9,000,000	363,462	4,458,135	4,541,865	—	2.10	R19. 3. 25	簡易水道事業
平成 18 年度 金融機構資金	H19. 5. 30	7,300,000	327,777	4,020,439	3,279,561	—	2.10	R17. 3. 20	簡易水道事業
平成 24 年度 財政融資資金	H25. 5. 28	32,500,000	1,206,294	9,195,148	23,304,852	—	1.40	R25. 3. 25	簡易水道事業
平成 24 年度 財政融資資金	H26. 3. 25	32,400,000	3,672,328	32,400,000	0	—	0.50	R8. 3. 1	過疎対策事業
平成 25 年度 財政融資資金	H27. 2. 24	35,700,000	1,325,572	8,361,901	27,338,099	—	1.10	R26. 9. 25	簡易水道事業
平成 25 年度 財政融資資金	H27. 2. 24	34,900,000	3,918,561	32,936,310	1,963,690	—	0.30	R8. 9. 25	過疎対策事業

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成 26 年度 財政融資資金	H28. 3. 25	190,700,000	21,231,228	148,173,814	42,526,186	—	0.10	R10. 3. 1	過疎対策事業
平成 26 年度 財政融資資金	H28. 3. 25	190,700,000	7,324,518	36,259,545	154,440,455	—	0.50	R28. 3. 1	簡易水道事業
平成 27 年度 銀行等引受債	H28. 5. 31	8,600,000	1,074,000	8,055,000	545,000	—	0.188	R8. 5. 31	簡易水道事業
平成 27 年度 財政融資資金	H29. 3. 27	168,300,000	6,732,000	26,928,000	141,372,000	—	0.60	R29. 3. 1	簡易水道事業
平成 27 年度 財政融資資金	H29. 3. 27	168,200,000	18,688,888	112,133,336	56,066,664	—	0.02	R11. 3. 1	過疎対策事業
平成 28 年度 財政融資資金	H30. 3. 26	279,000,000	31,000,000	155,000,000	124,000,000	—	0.03	R12. 3. 1	過疎対策事業
平成 28 年度 財政融資資金	H30. 3. 26	279,200,000	11,168,000	33,504,000	245,696,000	—	0.60	R30. 3. 1	簡易水道事業
平成 29 年度 財政融資資金	H31. 3. 25	327,300,000	36,366,666	145,466,670	181,833,330	—	0.01	R13. 3. 1	過疎対策事業
平成 29 年度 財政融資資金	H31. 3. 25	327,500,000	13,100,000	26,200,000	301,300,000	—	0.40	R31. 3. 1	簡易水道事業
平成 30 年度 金融機構資金	R1. 5. 30	71,500,000	2,860,000	5,720,000	65,780,000	—	0.40	R31. 3. 20	過疎対策事業
平成 30 年度 金融機構資金	R1. 5. 30	87,300,000	3,492,000	6,984,000	80,316,000	—	0.40	R31. 3. 20	簡易水道事業
平成 30 年度 金融機構資金	R2. 3. 30	140,800,000	5,632,000	5,632,000	135,168,000	—	0.30	R32. 3. 20	過疎対策事業
平成 30 年度 金融機構資金	R2. 3. 30	172,100,000	6,884,000	6,884,000	165,216,000	—	0.30	R32. 3. 20	簡易水道事業
平成 31 年度 金融機構資金	R2. 3. 30	56,300,000	2,252,000	2,252,000	54,048,000	—	0.30	R32. 3. 20	過疎対策事業
平成 31 年度 金融機構資金	R2. 3. 30	68,900,000	2,756,000	2,756,000	66,144,000	—	0.30	R32. 3. 20	簡易水道事業
平成 31 年度 銀行等引受債	R2. 3. 30	4,800,000	480,000	2,880,000	1,920,000	—	0.059	R12. 3. 31	簡易水道事業
令和 2 年度 金融機構資金	R3. 3. 30	63,400,000	2,003,505	9,918,220	53,481,780	—	0.50	R33. 3. 20	簡易水道事業
令和 2 年度 金融機構資金	R3. 3. 30	51,600,000	1,630,613	8,072,241	43,527,759	—	0.50	R33. 3. 20	過疎対策事業
令和 2 年度 金融機構資金	R4. 2. 24	52,400,000	1,651,764	7,368,411	45,031,589	—	0.50	R33. 9. 20	簡易水道事業
令和 2 年度 金融機構資金	R4. 2. 24	42,800,000	1,349,151	6,018,474	36,781,526	—	0.50	R33. 9. 20	過疎対策事業
令和 3 年度 金融機構資金	R4. 3. 24	20,500,000	629,418	2,491,495	18,008,505	—	0.70	R34. 3. 20	簡易水道事業
令和 3 年度 金融機構資金	R4. 3. 24	20,500,000	629,418	2,491,495	18,008,505	—	0.70	R34. 3. 20	過疎対策事業
令和 3 年度 金融機構資金	R4. 8. 25	36,600,000	1,096,984	4,329,446	32,270,554	—	0.90	R34. 3. 20	簡易水道事業
令和 3 年度 金融機構資金	R4. 8. 25	36,600,000	1,096,984	4,329,446	32,270,554	—	0.90	R34. 3. 20	過疎対策事業
令和 4 年度 金融機構資金	R5. 3. 23	40,900,000	1,152,204	3,412,301	37,487,699	—	1.30	R35. 3. 20	簡易水道事業
令和 4 年度 金融機構資金	R5. 3. 23	40,800,000	1,149,387	3,403,959	37,396,041	—	1.30	R35. 3. 20	過疎対策事業

企 業 債 明 細 書

(建設改良企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
令和4年度 金融機構資金	R5.11.6	30,100,000	830,840	2,055,567	28,044,433	—	1.40	R35.9.20	簡易水道事業
令和4年度 金融機構資金	R5.11.6	30,000,000	828,080	2,048,738	27,951,262	—	1.40	R35.9.20	過疎対策事業
令和5年度 金融機構資金	R6.3.25	57,400,000	1,573,378	3,124,958	54,275,042	—	1.40	R36.3.20	簡易水道事業
令和5年度 金融機構資金	R6.3.25	57,300,000	1,570,638	3,119,516	54,180,484	—	1.40	R36.3.20	過疎対策事業
令和5年度 金融機構資金	R6.10.3	12,500,000	325,246	485,816	12,014,184	—	1.70	R36.9.20	簡易水道事業
令和5年度 金融機構資金	R6.10.3	12,400,000	322,644	481,929	11,918,071	—	1.70	R36.9.20	過疎対策事業
令和6年度 金融機構資金	R7.3.27	48,900,000	1,203,494	1,203,494	47,696,506	—	2.00	R37.3.20	簡易水道事業
令和6年度 金融機構資金	R7.3.27	48,900,000	1,203,494	1,203,494	47,696,506	—	2.00	R37.3.20	過疎対策事業
令和6年度 金融機構資金	R7.10.30	22,300,000	247,665	247,665	22,052,335	—	2.60	R37.9.20	簡易水道事業
令和6年度 金融機構資金	R7.10.30	22,300,000	247,665	247,665	22,052,335	—	2.60	R37.9.20	過疎対策事業
令和7年度 金融機構資金	R8.3.26	13,900,000	0	0	13,900,000	—	2.90	R38.3.20	簡易水道事業
令和7年度 金融機構資金	R8.3.26	13,900,000	0	0	13,900,000	—	2.90	R38.3.20	過疎対策事業
合 計		4,209,600,000	238,116,571	1,473,007,733	2,736,592,267				

企 業 債 明 細 書

(その他企業債)

(単位 円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (年)	償還終期 (年月日)	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成 27 年度 財政融資資金	H28. 3. 25	4, 200, 000	526, 839	4, 200, 000	0	—	0. 10	R8. 3. 1	災害復旧事業
平成 28 年度 財政融資資金	H29. 3. 27	1, 200, 000	150, 000	1, 050, 000	150, 000	—	0. 01	R9. 3. 1	災害復旧事業
平成 29 年度 財政融資資金	H30. 3. 26	3, 700, 000	462, 500	2, 775, 000	925, 000	—	0. 01	R10. 3. 1	災害復旧事業
合 計		9, 100, 000	1, 139, 339	8, 025, 000	1, 075, 000				

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～38年

構築物 0～60年

機械及び装置 0～20年

車両運搬具 0～4年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、覚書に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 後年度一般会計等負担企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,434,215,054円である。

